

財 務 諸 表

(法 人 用)

様式15号 貸 借 対 照 表
様式16号 損 益 計 算 書
完成工事原価報告書
様式17号 株主資本等変動計算書
様式17号の2 注 記 表
(様式17号の3 附 属 明 細 表)

営業年度 自 平成26年9月1日
至 平成27年8月31日

「 消費税抜 」

(会社名)

エヌエス通信サービス(株)

貸 借 対 照 表

平成27年8月31日 現在

(会社名) エヌエス通信サービス(株)

資 産 の 部

I 流動資産	千円
現金預金	2,023
受取手形	0
完成工事未収入金	17,289
有価証券	0
未成工事支出金	0
材料貯蔵品	4,039
短期貸付金	0
前払費用	0
繰延税金資産	0
その他流動資産	7
貸倒引当金	△ 35
流動資産合計	23,323
II 固定資産	
(1) 有形固定資産	
建物・構築物	0
減価償却累計額	△ 0
機械・運搬具	41
減価償却累計額	△ 0
工具器具・備品	5
減価償却累計額	△ 0
土地	0
リース資産	0
減価償却累計額	△ 0
建設仮勘定	0
その他有形固定資産	0
減価償却累計額	△ 0
有形固定資産計	47
(2) 無形固定資産	
特許権	0
借地権	0
のれん	0
その他無形固定資産	385
無形固定資産計	385
(3) 投資その他の資産	
投資有価証券	0

関係会社株式・関係会社出資金	0
長期貸付金	0
破産債権、更生債権等	0
長期前払費用	659
繰延税金資産	0
その他投資等	1,240
貸倒引当金	△ 0
投資その他の資産計	1,899
固定資産合計	2,332
Ⅲ 繰延資産	
創立費	0
開業費	0
新株発行費	0
社債発行費	0
開発費	0
繰延資産合計	0
資産合計	25,656

負債の部

I 流動負債	千円
支払手形	0
工事未払金	14,863
短期借入金	20,200
未払金	1,099
未払費用	0
未払法人税等	179
繰延税金負債	0
未成工事受入金	0
預り金	40
前受収益	0
引当金	0
その他流動負債	1,277
流動負債合計	37,658
Ⅱ 固定負債	
社債	0
長期借入金	66,709
繰延税金負債	0
引当金	0
負ののれん	0
その他固定負債	0
固定負債合計	66,709
負債合計	104,368

純 資 産 の 部

	千円
I 株主資本	
(1) 資本金	20,000
(2) 新株式申込証拠金	0
(3) 資本剰余金	
資本準備金	0
その他資本剰余金	0
資本剰余金合計	0
(4) 利益剰余金	
利益準備金	0
その他利益剰余金	
準備金	0
積立金	0
繰越利益剰余金	△ 98,712
利益剰余金合計(欠損金合計)	△ 98,712
(5) 自己株式	△ 0
(6) 自己株式申込証拠金	0
株主資本合計	△ 78,712
II 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	0
(2) 繰越ヘッジ損益	0
(3) 土地再評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
III 新株予約権	0
純資産合計	△ 78,712
負債純資産合計	25,656

記載要領

1 貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産の状態を正確に判断することができるよう明瞭に記載すること。

2 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。

3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。

ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。

4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称の記載を要しない。

5 「流動資産」、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」、「流動負債」、「固定負債」に属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載を要しない。

6 建設業以外の事業を併せて営む場合においては、当該事業の営業取引に係る資産についてその内容を示す適当な科目をもって記載すること。

ただし、当該資産の金額が資産の総額の100分の1以下のものについては、同一の性格の科目に含めて

損 益 計 算 書

自 平成26年9月1日
至 平成27年8月31日

(会社名) エヌエス通信サービス(株)

千円

I 売 上 高		
完成工事高	85,943	
兼業事業売上高	0	85,943
II 売上原価		
完成工事原価	63,908	
兼業事業原価	0	63,908
売上総利益(売上総損失)		
完成工事総利益(完成工事総損失)	22,035	
兼業事業総利益(兼業事業総損失)	0	22,035
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	3,600	
従業員給料手当	3,920	
退職金	0	
法定福利費	1,271	
福利厚生費	14	
修繕維持費	0	
事務用品費	0	
通信交通費	1,867	
動力用水光熱費	335	
調査研究費	0	
広告宣伝費	0	
貸倒引当金繰入額	0	
貸倒損失	0	
交際費	150	
寄付金	0	
地代家賃	3,025	
減価償却費	0	
開発費償却	20	
租税公課	1,972	
保険料	0	
雑費	2,922	19,096
営業利益(営業損失)		2,938

IV 営業外収益		
受取利息配当金	0	
その他営業外収益	2	2
V 営業外費用		
支払利息	1,696	
貸倒引当金繰入額	0	
貸倒損失	0	
その他営業外費用	79	1,775
経常利益(経常損失)		1,165
VI 特別利益		
前期損益修正益	0	
その他特別利益	0	0
VII 特別損失		
前期損益修正損	0	
その他特別損失	0	0
税引前当期利益(税引前当期損失)		1,165
法人税、住民税及び事業税	179	
法人税等調整額	0	179
当期純利益(当期純損失)		985

記載要領

1 損益計算書は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の損益の状態を正確に把握することができるよう明瞭に記載すること。

2 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。

3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。

ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。

4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称の記載を要しない。

5 「兼業事業」とは、建設業以外の事業を併せて営む場合における当該建設業以外の事業をいう。この場合において兼業事業の表示については、その内容を示す適当な名称をもって記載することができる。なお、「兼業事業売上高」（二以上の兼業事業を営む場合においては、これらの兼業事業の売上高の総計）の「売上高」に占める割合が軽微な場合においては、「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益（売上総損失）」を建設業と兼業事業とに区分して記載することを要しない。

6 「雑費」に属する費用で「販売費及び一般管理費」の総額の10分の1を超えるものについては、それぞれ当該費用を明示する科目を用いて掲記すること。

7 記載要領6は、営業外収益の「その他」に属する収益及び営業外費用の「その他」に属する費用の記載に準用する。

8 「前期損益修正益」で金額が重要でない場合においては、特別利益の「その他」に含めて記載することができる。

9 特別利益の「その他」については、それぞれ当該利益を明示する科目を用いて掲記すること。

ただし、各利益のうち、その金額が重要でないものについては、当該利益を区分掲記しないことができる。

完成工事原価報告書

自 平成26年9月1日
至 平成27年8月31日

(会社名) エヌエス通信サービス(株)

		千円
I 材料費		<u>1,326</u>
II 労務費		<u>0</u>
(うち労務外注費	<u>0)</u>	
III 外注費		<u>12,639</u>
IV 経費		<u>49,943</u>
(うち人件費	<u>32,658)</u>	
完成工事原価		<u><u>63,908</u></u>